

アジア経済法令ニュース No.22-11

添付法令資料 1：韓国化学武器・生物武器の禁止及び特定化学物質・生物作用剤等の
製造・輸出入規制等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国信用格付業管理暫定施行弁法（目次）

添付法令資料 3：出国制限及び入国禁止の手續に関する 2021 年 11 月 10 日付
インドネシア共和国法務人權大臣規則 No.38（目次）

添付法令資料 4：民事判決執行法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 3 月 11 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 548 号）
22.03.10 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 人力资源社会保障部关于修改部分规章的决定
22.01.07 公布 人的視点及び社会保障部令第 47 号／同日施行
- 2 最高人民法院关于进一步加强涉种子刑事审判工作的指导意见
22.03.02 公布 最高人民法院 法[2022]66 号
- 3 国务院关于加快推进政务服务标准化规范化便利化的指导意见
22.02.07 公布 国务院 国发[2022]5 号
- 4 检察机关知识产权综合性司法保护典型案例
22.03.01 公布 最高人民檢察院
- 5 最高人民檢察院关于全面加强新时代知识产权檢察工作的意见
22.03.01 公布 最高人民檢察院
- 6 人民法院依法审理固体废物污染环境典型案例
22.03.01 公布 最高人民法院
- 7 檢察官懲戒工作程序规定（试行）
22.03.05 公布 最高人民檢察院／同日施行
- 8 关于印发最高人民檢察院第三十五批指导性案例的通知
22.03.02 公布 最高人民檢察院

第 2-2 中国会計・稅務法令

- 1 关于中小微企业设备器具所得稅稅前扣除有关政策的公告
22.03.02 公布 財政部 國家稅務總局公告 2022 年第 12 号
- 2 关于促进服务业领域困难行业纾困发展有关增值稅政策的公告

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2021 年 11 月 19 日付ロシア連邦法律 No.372-FZ
- 2 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2021 年 11 月 19 日付ロシア連邦法律 No.373-FZ
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 環境保護法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2022 年 1 月 10 日付第 08/2022/ND-CP 号議定 / 22.01.10 施行

第 5 韓国

- 1 法人税法施行令一部改正令
22.03.08 公布 大統領令第 32517 号 / 23.01.01 施行
- 2 所得税法施行令一部改正令
22.03.08 公布 大統領令第 32516 号 / 23.01.01 施行
- 3 林業及び山村振興促進に関する法律施行令一部改正令
22.03.08 公布 大統領令第 32525 号 / 同日施行
- 4 自動車管理法施行令一部改正令
22.03.08 公布 大統領令第 32526 号 / 同日施行
- 5 中小企業製品の購買促進及び販路支援に関する法律施行令一部改正令
22.03.08 公布 大統領令第 32527 号 / 同日施行
- 6 農村融複合産業の育成及び支援に関する法律施行規則一部改正令
22.03.08 公布 農林畜産食品部令第 524 号 / 同日施行
- 7 都市ガス事業法施行規則一部改正令
22.03.10 公布 産業通商資源部令第 453 号 / 同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Finance Lease of Container — Section 13(4) Exemption) (Amendment) Notification 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4 Mar 2022 and come into operation on 4 Mar 2022; No.S159/2022

2 Environmental Public Health Act 1987 - Environmental Public Health (Toxic Industrial Waste) (Amendment) Regulations 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9 Mar 2022 and come into operation on 1 Apr 2022; No.S167/2022

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 SUPREME COURT

ADMINISTRATIVE MATTER NO. 03-03-03-SC

FURTHER EXPANSION OF THE COVERAGE OF CASES COGNIZABLE BY SPECIAL COMMERCIAL COURTS TO INCLUDE ANTI-MONEY LAUNDERING CASES AND CIVIL AND CRIMINAL FORFEITURE CASES UNDER THE ANTI-MONEY LAUNDERING ACT OF 2001, AS WELL AS OTHER COMMERCIAL CASES UNDER VARIOUS SPECIAL LAWS

21.11.09 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 5, S. 2022

GUIDELINES ON THE CORPORATE DISSOLUTION UNDER SECTIONS 134, 136, AND 138 OF THE REVISED CORPORATION CODE

22.02.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 164, S. 2022

ADOPTING A NATIONAL POSITION FOR A NUCLEAR ENERGY PROGRAM, AND FOR OTHER PURPOSES

22.02.28 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2022-09

GUIDELINES ON THE LICENSING REQUIREMENTS OF INSURANCE AND/OR REINSURANCE BROKERS ENGAGED IN HEALTH MAINTENANCE ORGANIZATION (HMO) BUSINESS

- 22.03.02 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 NATIONAL ECONOMIC DEVELOPMENT AUTHORITY
NEDA BOARD RESOLUTION NO. 1 (S.2022)
PRIORITIZING THE USE OF LIMITED GOVERNMENT RESOURCES
TOWARDS ECONOMIC RECOVERY
- 22.03.02 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 6 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-10
REVISED GUIDELINES ON ONLINE SUBMISSION OF REQUESTS
FOR APPROVAL OF PRODUCTS/FORMS OR ANY OTHER RELATED
REQUESTS
- 22.03.02 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 7 REPUBLIC ACT NO. 11647
AN ACT PROMOTING FOREIGN INVESTMENTS AMENDING
THEREBY REPUBLIC ACT NO. 7042, OTHERWISE KNOWN AS THE
“FOREIGN INVESTMENTS ACT OF 1991,” AS AMENDED, AND FOR
OTHER PURPOSES
- 22.03.02 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 8 REPUBLIC ACT NO. 11648
AN ACT PROVIDING FOR STRONGER PROTECTION AGAINST RAPE
AND SEXUAL EXPLOITATION AND ABUSE, INCREASING THE AGE
FOR DETERMINING THE COMMISSION OF STATUTORY RAPE,
AMENDING FOR THE PURPOSE ACT NO. 3815, AS AMENDED,
OTHERWISE KNOWN AS “THE REVISED PENAL CODE,” REPUBLIC
ACT NO. 8353, ALSO KNOWN AS “THE ANTI-RAPE LAW OF 1997,” AND
REPUBLIC ACT NO. 7610, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS
THE “SPECIAL PROTECTION OF CHILDREN AGAINST ABUSE,
EXPLOITATION AND DISCRIMINATION ACT”
- 22.03.04 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 医療業務及び製薬業務のライセンスのいくつかの問題に関する 2018 年 10 月 23 日付カザフスタン共和国政府決定 No.669 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2022年3月2日付 No.96／公布の日から10暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国における非現金決済に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2022年2月21日付 No.2/8 同年3月7日法務省登録 No.3229-2／同日施行
- 2 地理的表示に関するウズベキスタン共和国法律
2022年3月3日付 No.ZRU-757／同月4日施行
- 3 外国における一時労働活動に従事するウズベキスタン共和国の国籍者及びその配偶者の支援に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年3月1日付 No.PP-149／同月2日施行

第15 トルコ

- 1 原子力の規制に関する法律
2022年3月5日付 No.7381 同月8日官報 No.31772／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 37/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.03.01 制定

第18 添付法令資料

- 1 **韓国化学武器・生物武器の禁止及び特定化学物質・生物作用剤等の製造・輸出入規制等に関する法律**（目次）
- 2 **中国信用格付業管理暫定施行弁法**（目次）
- 3 **出国制限及び入国禁止の手續に関する 2021 年 11 月 10 日付インドネシア共和国法務人権大臣規則 No. 38**（目次）
- 4 **民事判決執行法を合一するベトナム国会事務局の合一文書**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

| | | |
|--------|-----------|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 宍戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 須永 了 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 卜部 晃史 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 野島 未華子 | 弁護士 | インドネシア・フィリピン法令担当 |
| 吉川 景司 | 弁護士 | 知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当 |
| 千葉 香苗 | 弁護士 | 越南法令担当 |
| 塚本 聡 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 上村 遥奈 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 大牟田 啓 | 弁護士・公認会計士 | 財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任 |
| 梶間 茂樹 | 弁護士 | シンガポール・インドネシア法令担当 |
| 永井 万紀子 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 正木 湧士 | 弁護士・弁理士 | 日本法令担当 |
| 萩原 亮太 | 弁護士 | ベトナム法令担当 |
| 山本 大介 | 弁護士 | シンガポール法令担当 |

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。